

令和4年度
事業報告書

令和４年度事業及び会計体系図

令和５年３月３１日現在

１ 公 益 目 的 事 業 会 計 (決算額 730,695 千円) 県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。	１ 事業革新 決算額 477,409 千円	(１) 経営相談・指導事業 (決算額 147,153 千円) (２) 起業化支援事業 (決算額 13,708 千円) (３) 新事業展開支援事業 (決算額 38,420 千円) (４) 企業人材育成事業 (決算額 11,090 千円) (５) 企業信頼性向上支援事業 (決算額 144,018 千円) (６) 金融支援事業 (決算額 123,019 千円)	・経営相談・指導、企業訪問の実施、セミナー等の開催・啓発 ・専門家の登録及び派遣 ・財団事業や国・県等支援制度の情報提供 等 ・インキュベーション施設の管理及び運営 ・インキュベーションマネージャーによる助言・指導等 ・くまもと大学連携インキュベータへの職員派遣 ・創業者・ベンチャー企業等対象の勉強会等の開催 等 ・リーディング企業支援 ・助成、セミナー等の開催 等 ・企業人材育成講座（田原塾・ひのくに道場 等）の開催 ・企業内教育訓練等への外部講師の派遣 ・生産性向上の為の指導者育成及び指導者の派遣 等 ・規格等認証取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導等 ・プライバシーマーク付与適格性審査、認定 等 ・被災中小企業施設・設備整備支援のための資金貸付及び債権管理 ・設備貸与事業・単県設備貸与事業に係る債権管理 等
	２ 販 路 拡 大 決算額 52,994 千円	(１) ビジネスマッチング推進事業 (決算額 41,678 千円) (２) 付加価値向上支援事業 (決算額 11,316 千円)	・県内受注企業・県外発注企業個別マッチング ・各種商談会の開催 ・テストマーケティング支援 ・東京・福岡BA、自動車関連取引コーディネーター等の配置 ・受発注企業ニーズ・シーズ情報等の収集・提供 ・下請取引に係る法律相談 等 ・国内外の展示会等への出展費用の助成 ・機能性評価、分析及び機能性表示等における各種試験等費用の助成 ・外国出願費用の助成 等
	３ 産 学 連 携 決算額 118,072 千円	(１) 国等の研究開発事業化支援事業 (決算額 64,051 千円) (２) 産学行政橋渡し支援事業 (決算額 5,518 千円) (３) 新産業創出・参入促進事業 (決算額 48,504 千円)	・戦略的基盤技術高度化支援事業に係る活動 ・成長型中小企業等研究開発支援事業に係る活動 等 ・産学連携の橋渡し支援、産学ネットワークの構築・強化 ・国等公募事業に係るコーディネート、フォローアップ ・財団所有特許等の維持管理 等 ・九州地域バイオクラスター推進協議会に係る活動 ・食と健康や医工連携に係る専門アドバイザーによる支援 等
	そ の 他 費 用 決算額 82,220 千円	減価償却費 等	
２ 収 益 事 業 等 会 計 (決算額 25,546 千円)	４ 施設貸与等 決算額 1,907 千円 そ の 他 費 用 決算額 23,639 千円	(１) 保険代理事業 (決算額 22 千円) (２) 施設貸与事業 (決算額 1,885 千円)	・くまもと共済火災保険等の保険代理業務 ・空き室の賃貸借及び会議室等の貸出
３ 法 人 会 計 (決算額 20,961 千円)	管 理 費 決算額 20,961 千円	事務局管理費、電応研管理費 等	

(注) 各金額の千円未満は四捨五入で表示

令和４年度事業報告書

１ 活動の総括

令和４年度は、新型コロナウイルス感染症第７波や第８波の拡大はあったものの、コロナ禍も３年目となり強い行動制限はありませんでしたが、ウクライナ情勢や円安などによる原材料やエネルギー価格の高騰、消費者物価の上昇などにより、本県経済もその影響を受ける中、当財団では、培ってきたスキルやノウハウ等を活かした取組みを進め、厳しい経営環境にある中小・小規模事業者に寄り添うべく支援を行って参りました。

まず、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び熊本地震・豪雨災害等に伴う支援の取組みとして「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）」では、熊本市中心市街地のサテライト相談所において経営環境が悪化した飲食業や小売業者等からの相談にきめ細やかに対応したほか、各支援機関や金融機関と連携して県内各地で出張相談を実施し経営環境悪化に不安を抱える事業者の相談に引き続き対応しました。

また、アフターコロナを見据えた金融機関との更なる連携強化と関係職員支援スキル強化を目的とした研修会を実施しました。熊本地震に伴う復興支援として行ってきた無利子貸付事業の利用者には、その経営状況や課題を把握し、感染拡大により大きな影響を受けた利用者からの元金据え置き等の相談に対応し、利用者の売り上げ拡大や販路開拓等を支援する各種セミナーを実施しました。

次に、製造業を中心とした中小企業等への支援として、経営課題解決のための専門家派遣やものづくり産業のＤＸ推進に向けた支援に取り組んだほか、「ひのくに道場」については徹底した感染症対策を講じたうえで３年ぶりに開講し、「田原塾」についても国内視察を再開することができました。ビジネスマッチングや取引あっせん等販路開拓支援については、新型コロナウイルス感染症拡大による強い行動制限がなくなったことから、県外展示会への企業出展支援や県内外の商談会の開催、東京・福岡に配置するビジネスエージェントによる発注企業の開拓などに取り組みました。特に熊本県内で開催した商談会では、県外の発注企業２９社、県内受注企業５０社の参加がありコロナ禍前の規模で開催することができました。プライバシーマーク認定事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により現地審査が延期となる場合もありましたが、全体的には順調に審査を進めることができました。

産学連携については、新設された国の補助事業である成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）の採択を受け、県内中小企業の研究開発を支援しました。さらに、令和３年度に引き続き、農林水産省の補助事業を活用し、特徴のある九州産加工食品について、フランスで開催された世界最大級の食品見本市「SIAL」やアジア最大級の食品・飲料展示会「FOODEX JAPAN 2023」に出展するなど、欧州への輸出拡大を図る取組みを進めました。

また、令和5年4月1日の一般財団法人熊本県起業化支援センターとの合併に向けては、合併を円滑に行うとともに、より効果的なものとするために「起業・創業支援検討委員会」及び「合併手続きプロジェクトチーム」を設置し必要な検討及び準備を行いました。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着きを見せ、県内の景気について持ち直す動きもみられますが、依然として先行きが不透明な経営状況にある中小・小規模事業者も少なくないと思われます。当財団としましては、DXやカーボンニュートラル、TSMC進出に伴う対応など取り巻く環境の変化に応じて、引き続き、県内中小・小規模事業者の支援ニーズの把握に努め、企業に寄り添った積極的な支援に取り組んで参ります。

2 事業実績

公益目的事業

1 事業革新<公1>（決算額 477,409 千円）

（1）経営相談・指導事業（決算額 147,153 千円）

ア 事業革新支援事業（決算額 35,306 千円）（県補助、自主）

創業や新分野進出、経営体質強化等に取り組む県内企業の相談に対して、専任職員が助言や情報、資料等の提供を行うとともに、必要に応じて最適な他支援機関を紹介する等、県内企業の事業革新に向けた総合的な支援を実施した。

令和3年度に引き続き令和4年度についても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から企業との直接面談の機会が制約されたが、電話、メール、Webも活用した相談対応を行った。

R3 実績（参考）		R4 実績 [R5.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
接触件数	716 件	721 件※	100.6%

※ 接触件数の内容別内訳について下表のとおり。

○主な成果

- ・資金調達に係る補助金申請の相談や生産管理等に関する多様な相談を受けており、相談内容に応じて、専門家や支援制度の紹介を行った。接触件数の内容別内訳は下表のとおりとなっている。
- ・県内各商工団体や市町村、金融機関等との連携推進による各種施策等の情報共有及び財団メール情報サービスを活用した情報発信を通じて、県内中小企業へ有益な情報提供を行った。

<接触件数の内容別内訳>

種別	件数 (件)	種別	件数 (件)	種別	件数 (件)
経営全般	190	ISO	2	法律	0
海外展開	0	マーケティング	12	IT	2
資金調達	18	技術	9	税務	0
ビジネスプラン	12	生産管理	126	その他	55
事業提携	1	労務	8		
会社設立	1	人事	4		
特許	2	人材育成	279		

(今後の方向性)

アフターコロナの下での経済活動を見据え、企業の現況と今後の推移を念頭に、財団の事業や活動の範囲にとどまらず、他機関を含む様々な支援メニューの提供・紹介を強化していく。

イ 専門家派遣事業（決算額 3,153 千円）（県補助、基金、負担金）

製造業等のものづくり企業を対象とし（製造業以外であっても6次化等で新商品開発を行う場合には対象とする）、中小企業のあらゆる経営課題を解決するため、経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する者を専門家として登録し、企業からの要請に応じて、登録専門家を派遣し、継続的な診断・助言を実施した。

R3 実績（参考）		R4 実績 [R5.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
派遣件数	94 件	96 件	102.1%
実施企業満足度*	100%	100%	±0ポイント

※ 実施後の支援評価で「非常に良い」、「良い」と回答した企業の割合。

・令和 5 年 3 月末時点の専門家登録数 129 人

○主な成果

- ・A社から、JIS 改正及び改正個人情報保護法を考慮したプライバシーマーク関連マニュアルの更新指導をしてほしいとの依頼を受け、専門家を派遣し、マニュアルの整備と社内で運用し易い帳票様式の見直しを実施した。
- ・当財団と連携協定を締結している熊本県信用保証協会を通して、B社から現場改善指導の依頼があり、現場の生産データの見える化を図ると共に、VTR による作業確認で作業配置の見直し及び現場管理者への管理手法の指導を実施した。

(今後の方向性)

県内ものづくり企業を中心として、引き続き企業ニーズに応じた専門家派遣を行うとともに、他支援機関との連携による支援先の拡大を図る。また、本事業における専門家派遣依頼の内容も多様化してきていることから、登録専門家の充実を図る。

ウ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

（決算額 93,098 千円）（国委託）

中小企業・小規模事業者の経営力強化を目的に「よろず支援拠点」を当財団に設置しており、中小企業・小規模事業者支援に優れた能力・知識・経験等を有するコーディネーター（令和 5 年 3 月末時点で 28 名体制）で、相談者に対し①「総合的・先進的経営アドバイス」、②「編成した支援チーム等を通じた支援」、③「支

援機関等の紹介」等を実施した。

また、令和3年度の実証事業が「成長志向企業伴走支援事業」として本格実施となり、令和3年度から継続する4社を含む合計10社に対して、企業のステージを上げていくための中長期での支援を実施した。

さらに、よろず支援拠点のミッションの1つである支援スキルの共有について、商工団体向けには中小企業・小規模事業者が抱える経営課題の解決に向けた支援能力の向上を企図して全国でも屈指の指導員を講師に招聘して研修を実施し、また支援機関や関係機関との連携強化を目的に連携フォーラムを実施した。金融機関向けには若手職員を対象に経営支援力向上のための研修を全5日の日程で九州財務局と共催で実施した。

この他、事業者向けとしては、IT活用やインボイス制度、起業創業等をテーマに、当拠点のコーディネーターが講師を務め、経営実践セミナーを開催した。

R3 実績（参考）		R4 実績 [R5.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
来訪相談者数※1	5,434 者	4,004 者	73.7%
課題解決件数	744 件	776 件	104.3%
相談者満足度※2	95.0%	95.9%	+0.9 ポイント

※1 Web 相談を含む。

※2 よろず支援拠点全国本部（中小機構）が令和4年11月に実施した相談者満足度調査（4～9月相談者分）の結果。

（参考）

①出張相談対応

県内の商工会・商工会議所、金融機関等出張相談会を実施した他、関係機関が主催するセミナー等への講師派遣を行った。

出張相談会等の開催 690回

②令和4年度熊本県よろず支援拠点連携フォーラム

令和4年5月18日 13:00～15:00（会場：ホテルメルパルク熊本）

テーマ：復興そしてコロナ後を見据えて支援機関は何をすべきか
～その役割と連携支援の在り方について～

講師：よろず支援拠点全国本部サポーター 黒澤 元国 氏
（（一社）埼玉県商工会議所連合会広域指導員）

③令和4年度熊本県よろず支援拠点支援機関等担当者連携会議及び連携フォーラム

令和4年9月12日 13:15～17:30（会場：熊本城ホール）

・熊本県よろず支援拠点支援機関等担当者連携会議(13:15～14:20)

熊本県よろず支援拠点の活動内容についての説明並びに意見交換

- ・熊本県よろず支援拠点支援機関連携フォーラム（14:40～17:30）
講演：「企業の存続・成長をサポート～立石流『伴走支援』のあり方～」
講師：立石 裕明 氏（よろず支援拠点全国本部中小企業アドバイザー）
パネルディスカッション
テーマ：「今、熊本で求められる『伴走支援』を考える」
パネラー：八代商工会議所、熊本信用金庫、熊本市託麻商工会、
熊本県よろず支援拠点

④令和4年度金融機関職員向け経営支援力向上研修

令和4年9月2日～11月17日までの間で全5回開催

参加者：20歳代～30歳代の営業店勤務の若手職員を対象に各回24～27名が参加

内容：「地域を守る経営改善支援のあり方」「経営者の課題とホンネを引き出す力」「中小・小規模事業者のDXと上手な補助金の活用法」「経営改善支援の極意（板橋モデル）」「経営力再構築伴走支援の進め方」をテーマに、講義とグループワーク&発表形式の研修

講師陣：中嶋 修 氏（板橋区立企業活性化センター長）

黒澤 元国 氏（（一社）埼玉県商工会議所連合会広域指導員）

熊本県よろず支援拠点コーディネーター

○主な成果

- ・営業不振の大手コンビニエンスストアのフランチャイズ店に対して、経営改善及び売上拡大の支援として、次のように助言した。その結果、粗利が改善（食材ロス23%削減）し、販管費4%削減及び事業収益138%増となったことでメイン銀行から金融支援を受けることが可能となり資金繰りが安定した。

- ① 事業収支と家計収支を分離し資金繰り表を毎月作成して実績管理及び検証をすること
- ② 店内POPによる商品PRの強化やクラフトビール・オーガニック商品など独自商品販売による他店との差別化を図ること

（今後の方向性）

全国的なコロナ禍による深刻な経営への影響に加え、熊本地震や豪雨災害など、一連の自然災害からの復旧・復興に要した資金の返済期間が重なってきており、コロナ禍の過重債務に災害含めた多重債務を抱えた企業の返済に対する緊迫感が出てきている。

融資の焦げ付きによる金融不安やそれに伴う地域経済の冷え込みを最小限に抑えるために、金融機関への出張相談回数を増やすなど金融機関との連携強化を図り、融資を受けている事業者のキャッシュを生み出す支援を実施していく。

また、令和4年度から本格開始となった「成長を志向する企業への伴走支援」については、10社に対し伴走支援の強化を図り、規模感ある企業創出を通じた雇用の拡大や県内サプライチェーンの構築による地域経済の活性化を目指す。

エ 小規模事業者等支援事業（決算額 4,771 千円）（県委託）

ものづくりに取り組む県内小規模事業者等の経営上の課題解決に向けた相談への対応や、専門家、商工団体等と連携した総合的かつ継続的なサポート体制の構築を行った。

R3 実績（参考）		R4 実績 [R5.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
接触件数	310 件	251 件	81.0%
訪問件数	112 件	118 件	105.4%

○主な成果

- ・相談内容については、販路開拓、新製品・新技術開発、業務改善、人材教育に関する相談など多岐にわたった。
- ・経営相談のあった県内6社に対してサポートチームを編成（メンバーは財団職員、IT、人材育成、現場改善等の各種専門家ほか）。
- ・主なサポートチーム支援は以下のとおり

C社：商品の販路チャンネルを増やすべく、冷凍販売用の自動販売機導入および販促のための支援を実施した。パッケージデザイン・設置場所のコーディネート支援を実施。

D社：昨今の製造原価上昇に合わせ、原価の見直し、製品価格への適切な反映を行うべく支援を実施。併せて、製造コストの見える化を行うため、新たなシステムの提案等も視野に入れた支援を実施している。本支援の中で、新たな課題が見つかったため、IoT実装支援事業を活用しながら適切な支援を実施した。

（今後の方向性）

円安や原材料価格の高騰、半導体業界の業務量の波などにより、小規模事業者を取り巻く状況は厳しさを増している。

今後も、アフターコロナ・ウィズコロナに順応したビジネスモデルの構築支援等を行うとともに、経営基盤の強化や製品・技術開発等の次の一步を考える企業に対して、各種専門家や支援機関とサポートチームを構築し、継続的な支援に取り組む。

オ 熊本県起業支援事業（決算額 4,659 千円）（県委託）

県が地域再生計画に定める社会的事業の分野^{※1}において、地域課題の解決を目的とした起業に対する経費補助を行う対象者を、当財団が募集し、審査会にて選定した後、県が交付決定を行った（交付決定者 4 名）。

当該 4 名（以下、「起業家」という）を伴走支援するため、起業支援コーディネーター 2 名を配置し、進捗状況の確認や助言、セミナー開催等を行った。

※1 ①地域活性化 ②まちづくりの推進 ③過疎地域等の活性化 ④社会教育
⑤社会福祉 ⑥環境

R3 実績（参考）		R4 実績 [R5.3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
対象起業家の満足度	96%	100% ^{※2}	+4.0 ポイント

※2 5 段階評価のうち「満足」、「やや満足」と回答した割合。
起業支援セミナー全 5 回終了時点。

○主な成果

- ・事業を広く知ってもらうため県内外各エリア（県北・県南・県央・阿蘇・天草・大阪）に当該制度の周知・広報活動を展開。合計 17 件（令和 3 年度 23 件）の申請を受理した。
- ・起業家に対し、各分野の専門家による起業前後に必要な知識（会計・税務等）を指導するセミナーの開催や個別訪問指導を実施し、雇用関係やブランディング構築等に関する支援を行った。
- ・4 名の起業家全員が開業手続きを完了し、事業活動を開始した。

（今後の方向性）

本事業は令和 4 年度をもって終了するが、令和元年度からこれまでに本事業により開業した 15 名の起業家に対して、他支援機関等と連携しながら、起業家からの求めに応じ必要かつ適切な支援を継続実施していく。

カ 支援人材育成事業（決算額 2,375 千円）（基金）

「企業から信頼される財団」職員としてのスキルアップに向け、概ね計画通り各種外部研修へ派遣するとともに、円滑に業務を進めるための内部研修を実施した。

キ IoT 実装支援事業（決算額 3,791 千円）（県委託、自主）

IoT・AI 等関連技術の「導入支援チーム派遣事業」を県から受託し、企業が IoT 等の導入を検討する際のスタートとなる課題発掘の段階から、知見のある専門家を無料で派遣した。

R3 実績（参考）		R4 実績 [R5.3月末]	
支援先企業数	7 社	支援先企業数	7 社
IoT 導入支援チームの活動日数	40 日	IoT 導入支援チームの活動日数	40 日

○主な成果

- ・ E社では、現場改善を推進することを目的に設備機器の稼働状況等を把握するべく、専門家による指導の下、現場の動線確認や機器の稼働調査を実施。調査結果を基に、導入する IoT 機器の選定作業及び活用方法まで効果的にサポートを行った。
- ・ F社では、現場改善のきっかけとするために設備機器の稼働状況の見える化を推進する前段階として、現場従業員へのデジタル化推進に関する研修を行った。
- ・ G社では、Excel で管理している「受注」、「段取り」、「工場作業の段取り」作業のクラウド化を推進するため、作業分析やクラウドサービス導入から運用後のシミュレーションまでを実施し、円滑な情報共有が可能となる仕組み作りの支援を行った。

（今後の方向性）

本事業については、新規事業である「ものづくり DX 推進事業」に統合し、支援スキームを引き継ぎ、デジタル先端技術の導入支援を希望する企業に対して、個々の企業の実情に応じた技術導入指導等を支援する予定である。

令和5年度の当該新規事業受託に向けて、社内環境のデジタル化を検討している企業の情報を収集する。また、支援策拡充のために、県内外の専門家を掘り起こす予定である。

（２）起業化支援事業（決算額 13,708 千円）

ア インキュベーション施設運営管理事業（決算額 13,708 千円）（県委託、自主）

インキュベーション施設「夢挑戦プラザ21」の施設運営管理を行うとともに、インキュベーションマネージャーを配置して、入居企業の募集、入居者の起業化に向けた支援を行った。また、中小企業基盤整備機構が運営するくまもと大学連携インキュベータに職員を派遣して、入居者に対する各種支援を行った。

R3 実績（参考）		R4 実績 [R5.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
入居率 夢挑戦プラザ21:オフィスA9室	44.4%	55.6%	+11.2ポイント
企業接触対応件数	242 件	340 件	+98 件
入居者満足度※	90%	81.8%	-8.2ポイント

※ 入居者への支援評価調査で「使いやすい」、「普通」と回答した企業の割合。

- ・ 支援体制 インキュベーションマネージャーを3名（くまもと大学連携インキュベータを含む、専従2名・兼務1名）配置し、経営・技術・販路等に係る指導・助言を行った。
- ・ 施設概要 夢挑戦プラザ21：オフィスA9室、オフィスB8室（計17室）
くまもと大学連携インキュベータ：オフィス13室、研究室13室
- ・ 入居率 夢挑戦プラザ21（全体）：76.5%（13室/17室中）
（オフィスA）：55.6%（5室/9室中）
（オフィスB）：100%（8室/8室中）
くまもと大学連携インキュベータ：100%（26室/26室中）

○主な成果

入居者に対する相談対応として、よろず支援拠点のコーディネーターとも連携し、スタートアップ補助金のブラッシュアップを行う等の経営支援を行った。

また、入居者からの技術的な相談に対しても熊本県産業技術センターへ繋ぐことで解決に導くことができた。

さらに、入居者等向けに「インボイス制度及び電子帳簿保存法」に関する勉強会を開催した。10名が参加し、参加した入居者からは、「免税事業者である自社にとって有意義なテーマであり“良かった”」との意見があった。

（今後の方向性）

入居者に対する起業化情報や各イベント情報の提供など、入居者への継続支援を行っていくと共に夢挑戦プラザ21では新規の入居者募集について県との調整を図っていく。

（３）新事業展開支援事業（決算額 38,420 千円）

ア リーディング企業創出支援事業（決算額 38,420 千円）（県補助）

県からの補助事業で、リーディング育成企業の競争力強化（付加価値額の更なる向上）を一層図るため、県と当財団が連携し、企業の成長につながる新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対する補助金の交付先を決定し、事業の進捗確認を行った。

R3 実績（参考）		R4 実績 [R5.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
採択者満足度※	100%	100%	±0ポイント

※ 事業終了後、採択企業へのアンケート調査で満足度が「大変高い」又は「高い」と回答した企業の割合。

○主な成果

- ・「リーディング企業成長助成補助金」には6件の応募があり、申請書類の確認及びブラッシュアップを実施した。審査会付議の結果、5件の採択となった。
- ・補助金採択企業5社の中間検査を実施し、いずれも事業が適正に運営されていることを確認した。
- ・リーディング企業創出支援セミナーを「カーボンニュートラルとは？」のテーマで開催した。12社(27名)の申し込みがあり、参加企業の80%以上から「カーボンニュートラルに関する理解が深まった」とのアンケート回答を得た。

(今後の方向性)

補助金採択企業については、申請事業完遂に向けたフォローを行い、実績報告時に確認を実施する。また、サポートチームにおいては、今後も必要に応じて支援を継続していく。

イ 熊本県起業支援事業（再掲）

(4) 企業人材育成事業（決算額 11,090 千円）

ア 熊本テクノ大学事業（田原塾）（決算額 5,651 千円）（自主）

田原塾は「企業の発展は人づくりから」との理念に基づき、平成元年にスタートした年間スパンの経営者・管理者養成塾である。

第33期入塾者は12名。令和4年度も令和3年度に引き続き、感染症対策を行ったうえで、「塾生が一堂に会し、講師の講演を聞く」という本来のスタイルで会合を開催。8月及び12月の合宿についても、感染症対策を施したうえで、宿泊と会食を伴う講義を実施した。

R3 実績（参考）		R4 実績 [R5.3月末]	
指標	実績値	実績値	前回比
受講生の満足度	88.5%※	82.8%	-5.7ポイント

※ 5段階評価のうち「高く評価する」、「評価する」と回答した割合。

○主な成果

- ・3月をもって全12会合が終了。オンラインでの講師登壇は一部あったが、塾生は一堂に会して参加することができ、合宿講義も本来のスタイルで開催することができた。また塾生間の交流も活発に行われ、各会合後の懇親会開催や、研究発表のグループごとの勉強会開催など、会合外での交流も図られた。

(今後の方向性)

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、従来のスタイルでの会合を実施していく。なお、国内・海外視察については実施する予定であるが、海外視察についてはウクライナ情勢等考慮のうえ、実施可否を見極めていく。

イ 熊本テクノ大学事業（ひのくに道場）（決算額 5,438 千円）（自主）

「ひのくに道場」は、地場企業の生産現場力の強化を図る目的で平成11年度から実施しているもので、令和4年度までに935名が参加した。生産現場における作業のロスや設備のロスを見つけ出し、ムダを徹底的に排除するという現場改善の基本を学ぶ講座を実施している。

新型コロナウイルス感染症の影響で3年ぶりの開催となった令和4年度は、感染者数の状況に応じて開催時期の繰り下げや日程の一部延期などの対応をしながら第42期(6月～10月)と第43期(11月～1月)を開催した。

R3 実績（参考）		R4 実績 [R5.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
受講生の満足度※1	—	100%	—
受講生改善活動実績※2	—	87.5%	—

※1 5段階評価のうち「高く評価する」、「評価する」と回答した割合。

※2 改善活動状況として「実行している」、「実行への計画中」と回答した割合。

- ・第42期受講者数 18名（11社 県内企業 10社）
- ・第43期受講者数 18名（11社 県内企業 8社）

○主な成果

コロナ禍の開催で、延期や罹患による欠席者が出るなど影響はあったが、受講生からの、学びができた、自社の現場改善を行いたいとの声を多くいただいた。また、道場生同志のつながりも強く、終了後の交流も見受けられる。

(今後の方向性)

令和5年度の第44期(5月～7月)については、3月末より募集を開始した。

また同時期(5月～6月)に、ひのくに道場の派生版として現行のひのくに道場にDX要素を取り入れたセミナーを開催する。DXへの理解を深めてもらい社内での実践へとつながるセミナーを目指す。

(5) 企業信頼性向上支援事業（決算額 144,018 千円）

ア 事業革新支援事業、専門家派遣事業（再掲）

イ プライバシーマーク付与適格性審査事業（決算額 144,018 千円）（自主）

プライバシーマーク付与適格性審査に係る申請受付から審査、及び付与適格性を決定する「審査会」を設置し運営している。

R3 実績（参考）			R4 実績 [R5.3月末]	
			実績値	前年比
認定審査 活動	新規申請受付件数	70 件	42 件	60.0%
	更新申請受付件数	380 件	390 件	102.6%
研修会活動	新任担当者及び新規申請を目指す事業者向け研修会参加者の満足度	—	—	—

[審査活動]

新規申請：令和 4 年 4 月から新審査基準が適用された影響で、令和 4 年 3 月に駆け込み申請が増加。この影響により令和 4 年度でみると新規申請数は低調であったが、令和 3 年度から通してみた場合は順調に増加中。

更新申請：新規申請と同様、令和 4 年 3 月に駆け込み申請が見られたが影響は小さかった。なお、更新辞退は 28 件と例年と比べ大きな変動なし。

審査数：新型コロナウイルス感染症の影響により現地審査が延期となる場合もあったが、随時再調整を行い、全体的には順調に現地審査を実施した。

[研修会活動]

「新規取得を目指す事業者のためのプライバシーマーク制度研修会」

令和 4 年度は、コロナの状況に鑑み自主セミナー開催は見合わせた。なお、プライバシーマーク付与機関である JIPDEC が定期的に行っている Web セミナーへの誘導を行った。

(今後の方向性)

令和 5 年度に JIS Q 15001 規格改正や審査基準改訂が予定されている。引き続き、審査員の審査基準習熟や審査技術向上への取組みを継続する。また、事業者への個別相談対応は継続していく。

(参考)

- ・プライバシーマーク制度とは：
個人情報保護に取り組む事業者に対する第三者認証制度のこと。
- ・制度の概要：
申請を受けた事業者に対し、日本産業規格の定める JISQ15001「個人情報保護マネジメントシステム要求事項」に準拠した個人情報保護の体制整備と規定構築及びその規定に基づく運用が行われているか、審査する制度である。
適格決定を受けた事業者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)から“プライバシーマーク”の付与が行われ、その事業活動について、同マークの使用が認められる。

(6) 金融支援事業（決算額 123,019 千円）

ア 被災中小企業施設・設備整備支援事業（決算額 119,999 千円）（自主）

熊本地震により被害を受けた中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に、自己資金分について当財団が長期・無利子の貸付けを行うものである。平成 28 年 10 月から借入申請の受付を開始し、令和 4 年度は、貸付実行未実施先 2 件のうち 1 件（142,163 千円）を貸し付けた。

・貸付金の概要

貸付限度額：グループ補助金の補助対象経費に係る自己資金対応分のうち自己負担額を除いた額（補助対象経費に係る消費税及び地方消費税を含む）

償還期間：20 年以内（うち据置期間 5 年以内）

自己負担額：貸付対象経費の 1 %又は 10 万円のいずれか低い額

・進捗状況

	R4 実績 [R5.3 月末]	累計
受付件数	0 件	301 件
申請額	0 千円	15,478,850 千円
協議件数	0 件	263 件
承認件数	0 件	263 件
協議申請額	0 千円	14,383,072 千円
貸付決定件数	0 件	260 件
貸付決定額	0 千円	13,963,536 千円
中間検査実施件数	0 件	254 件
貸付実行件数	1 件	251 件
貸付実行金額	142,163 千円	13,254,376 千円

(参考)

グループ補助金に係る復興事業計画の認定状況及び各事業者に対する補助金交付決定の状況（3/31 現在）

○認定状況（累計）：506 グループ

○交付決定状況（累計）：4,701 事業者 1,343 億円

○主な成果

貸付実行未実施先 2 件のうち 1 件（142,163 千円）の貸付を実行した。また、既に貸付を実行している 250 件の貸付先については、訪問して経営状況を確認するなどのフォローアップを実施し、特にコロナ禍における売上減少等により経営環

境が厳しくなった貸付先からの償還猶予（条件変更）の相談には、個々の事情に寄り添い柔軟に対応した。

令和4年3月に貸付先に対して新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケートを実施したところ、ITセミナーの要望があったため、経営支援の一環として「IT導入・活用セミナー」を中小企業基盤整備機構と共催で開催し、令和5年10月から始まるインボイス制度に備えて、税務署担当官による「インボイスセミナー」も開催した。また、よろず支援拠点のコーディネーターによる伴走支援を2件行った。

（今後の方向性）

貸付実行未実施先の残り1件は益城町の県道熊本高森線の四車線化の影響で令和5年度以降になる見込みである。貸付実行先を取り巻く環境は、円安やウクライナ情勢を受けた原材料価格の高騰などにより厳しい状況にあるが、今後も貸付先の現状を把握しながら約定どおりに返済が進むよう支援していく。

・債権管理の状況

	R4実績 [R5.3月末]	累計
償還金額	409,609 千円	1,163,638 千円
貸付残高	—	12,090,738 千円
条件変更件数※	19 件	31 件
条件変更金額	912,221 千円	1,980,511 千円

※ 償還方法の変更先のみを計上

イ 設備導入支援関連事業（設備貸与事業、単県設備貸与事業）

（決算額 3,020 千円）（自主）

平成27年3月に小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止されたため、平成27年度以降は、既存貸与先の債権管理を行い、償却済債権の入金管理が残り1件となった。

R3実績（参考）		R4実績 [R5.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
入金管理件数	2 件	1 件	50.0%
管理事務停止処理件数	4 件	1 件	25.0%

・正常債権

令和元年6月に割賦1件が約定完済となり、全ての正常債権が完済となった。

・未収債権（貸与・単県）

平成31年3月末時点で残高はなく、以降、発生額も0円のため、令和5年3月末時点の残高は0円である。

○主な成果

2 件の債権管理を実施し、うち 1 件については、令和 4 年 6 月に管理事務停止処理を行った。

(今後の方向性)

入金管理の残り 1 件については、管理事務の停止処理を進める。

2 販路拡大＜公1＞（決算額 52,994 千円）

（1）ビジネスマッチング推進事業（決算額 41,678 千円）

ア ビジネスマッチング推進事業（決算額 37,890 千円）（県補助、自主）

専任スタッフ（4名）、東京・福岡ビジネスエージェント（各1名）、自動車関連取引コーディネーター（1名）を配置し、企業訪問等を通じた受注企業のシーズ情報や発注企業のニーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進すると共に、単県商談会、合同商談会を開催し、県内受注企業の仕事量の確保に努めた。令和4年度についても令和3年度と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響による営業機会の損失を補填するため、オンラインでの商談の取組みも併せて実施した。

また、取引に関する相談業務については、様々な企業間の取引上のトラブルに関する相談を受けているが、建設業を中心に工事代金未払い等の相談が多かった。

R3 実績（参考）		R4 実績 [R5.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
企業訪問件数	766 件	747 件	97.5%
商談件数	533 件	556 件	104.3%
成約件数※	33 件	40 件	121.2%
成約金額※	40,717 千円	88,880 千円	218.3%

※ 初回成約のみをカウントしている。

・企業訪問、マッチング、成約実績の取組事項別内訳

取組事項	企業訪問件数 (件)	マッチング 件数 (件)	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
①専任スタッフ、東京 BA、福岡 BA、自動車関連取引コーディネーターによるマッチング活動	747	277	36	87,924
②各種商談会開催	—	219	2	345
③テストマーケティング支援	—	60	2	611
計※	747 (A)	556 (B)	40 (C)	88,880 (D)

※ 上記 A～D は以下 (イ)～(ヌ) の合計

A=イ B=ロ+ホ+チ C=ハ+ヘ+リ D=ニ+ト+ヌ

①専任スタッフ、東京・福岡 BA、自動車関連取引コーディネーターによる活動

◇企業所在地別活動の状況（マッチング及び成約は発注企業所在地で集計）

企業所在地	企業訪問 件数 (件)	マッチング 件数 (件)	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
東日本地区	151	96	13	9,052
西日本地区	138	90	11	74,179
県内	458	91	12	4,693
計	747 (イ)	277 (ロ)	36 (ハ)	87,924 (ニ)

◇このうち財団の調整及び同行等により実施した発注企業による県内企業訪問、現地商談会及びオンライン商談会については、県内外発注企業 14 社が県内受注企業 54 社との商談を実施した。

商談方法	発注企業	実施日	訪問先 県内企業
オンライン商談会	H社	R4. 4. 7	5 社
オンライン商談会	I 社	R4. 4. 19、4. 28	2 社
県内企業訪問	J 社	R4. 5. 13	2 社
オンライン商談会	K 社	R4. 5. 24	4 社
県内企業訪問	L 社	R4. 5. 31	3 社
県内企業訪問	M社	R4. 7. 4、7. 19	4 社
県内企業訪問	N社	R4. 11. 14	2 社
県内企業訪問	O社	R5. 1. 20	3 社
県内企業訪問	P 社	R5. 1. 19、3. 10	2 社
県内企業訪問	Q 社	R5. 2. 15	2 社
県内企業訪問	R 社	R5. 3. 1、3. 10	3 社
オンライン商談会	S 社	R5. 3. 7～3. 9	15 社
県内企業訪問	T 社	R5. 3. 10	4 社
県内企業訪問	U 社	R5. 3. 20、3. 23	3 社
計			54 社

②各種商談会等の開催状況

商談会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
2022 年度 製造技術 マッチン グフェア (九州 7 県合同広 域商談会)	九州 7 県の支援機関合同で、北九州市において「西日本製造技術イノベーション 2022」内で開催。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、集合型の商談会とオンラインでの商談を実施。また、同展示会において併催の「中小企業テクノフェア in 九州 2022」に九州合同で展示ブースを設置し、県内企業 4 社の製品を出展した。 開催日：令和 4 年 7 月 6 日～7 日 会 場：西日本総合展示場（北九州市） 参加発注企業 126 社（うちオンライン 24 社） 参加受注企業 195 社（熊本 21 社） 商談件数：669 面談（熊本 73 面談） うち対面面談：577 件（熊本 52 件） オンライン面談：92 件（熊本 21 件）	2	345
2022 年度 くまもと ものづく り商談会	熊本県内中小製造業の販路開拓支援を目的に熊本県内において開催した。 開催日：令和 4 年 12 月 14 日 会 場：ホテル熊本テルサ（熊本市） 参加発注企業：29 社 参加受注企業：50 商談件数：146 面談	—	—
計	219(ホ)	2(ハ)	345(ト)

イ テストマーケティング支援事業（決算額 3,788 千円）（基金、負担金）

自社技術 PR や販路開拓を支援するため、機械要素技術展に財団がブースを設け、県内企業を対象に出展機会の提供を行うもので、令和 3 年度は東京オリンピックの開催により 3 月に東京機械要素技術展（例年は 6 月開催）が開催され共同出展を実施したため、令和 4 年度は関西企業の案件獲得を目指し、10 月開催の関西機械要素技術展に共同出展を実施した。来場者数はコロナ禍以降最も多い 27,162 人で、コロナ禍における参加者減少の影響が緩和されてきていることが窺えた。

また、出展企業に対しては、事前に効果的な展示に関するセミナーの開催等による出展に向けた支援を行った。

展示会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
第 25 回 関西機械要素 技術展	開催日：令和 4 年 10 月 5 日～7 日 会 場：インテックス大阪（大阪市） 出 展：県内企業 6 社 商談件数：60 件 来場者数：27,162 人	2	611
計	60(㍑)	2(㍑)	611(㍻)

※商談件数、成約件数及び成約金額は出展より 1 カ月後の調査結果によるもの。

○主な成果

- ・ミニ商談会の開催により県内企業 3 社（板金加工など）が新規取引を開始した。
- ・東京 BA の仲介により、埼玉県機械加工業者より装置部品の加工依頼があり、県内の機械加工業者が見積りを提出し機械加工部品の取引が成約した。
- ・福岡 BA の仲介により、岡山県の機械工作機械の製造販売企業より工作機械部品の加工業者の紹介依頼があり、熊本県内企業 4 社を紹介し、商談が進められた。
- ・関西機械要素技術展にて県内企業 6 社の共同出展を行い、2 社が京都府の企業と取引が成約した。他にも折衝中の案件があり、今後も更なる取引成約が見込まれる。

（今後の方向性）

対面による面談や商談にこだわりながらも、効率性や利便性の観点から必要に応じてオンライン面談等も活用し、取引のあっせんに取り組んでいく。

また、あらためて県内企業のニーズの掘り起しや県内受注企業への同行訪問、現地商談会の開催等により県内企業の受注量確保に努め、取引拡大に向けて取り組む。

（２）付加価値向上支援事業（決算額 11,316 千円）

ア 販路拡大支援事業（決算額 2,425 千円）（基金）

自社で開発・生産する製造品及び情報成果物の需要・販路開拓に意欲的な県内中小企業等が、国内外の展示会等へ出展する際に、小間料等出展経費の一部を助成し、県外発注企業等へ提案する取組みを支援する。なお、令和３年度からオンライン出展に関する費用も助成対象に加えている。

令和４年度は、令和４年４月１日～令和５年３月３１日までの期間に開催される展示会等への出展について、令和４年７月１日～７月２９日に募集を行い、申請者に対して、出展の目的、目標、展示内容の訴求性、出展後の事業展開等に関するヒアリングを実施し、１０社に対して２,４２５千円の助成を実施した。

R3 実績（参考）		R4 実績 [R5. 3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
助成先のうち「新たな販路開拓に繋がる効果が高い（やや高いを含む）」と回答した企業の割合	88.9%	88.9%※	±0ポイント

※ 実績報告に基づき助成金額が確定した時点でアンケート実施予定（９社実施済み）

・助成実績

国内出展企業： 10 社 助成金額： 2,425 千円

海外出展企業： ー 社 助成金額： ー 千円

合 計： 10 社 2,425 千円

○主な成果

・助成先に対するアンケートで、出展助成先８社より新たな販路開拓につながる効果が高い（やや高いを含む）との回答を得ており、また、全ての助成先が自社技術・製品ニーズの調査、マーケティングにつながったとの回答を得た。

V社：次期商品の方向性を見極める、B to B の販路開拓、技術交流の糸口を掴む等々、ほぼ目的を達することができた。

W社：新規取引先との商談機会の獲得ができた。来場者に当社の製品を認知していただけた。

X社：大型スーパーの棚を頂けた事で大阪進出の第一歩となった。

（今後の方向性）

展示会出展を県外の新規取引先開拓の契機と考える県内企業のニーズが非常に高い。今後も、助成事業を通じ県内中小企業等の販路拡大を支援する。

イ マーケット重視型食品産業振興事業（決算額 653 千円）（全振協補助、基金）

食品分野で新商品の事業化を目指す県内企業に対し、販路拡大に向けたハンズオン支援を行う本事業について、令和 3 年度事業の一部を延長して実施。新型コロナウイルス感染症の影響で延期となった展示会へ出展した県内事業者 1 社に対し費用の一部助成を行った。

R3 実績（参考）		R4 実績 [R5. 3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
ハンズオンや他の申請事業を活用した新商品の事業化	5 件	1 件	20%

○主な成果

＜中小企業者等に対する助成金の交付＞

- ・助成金名称：市場ニーズへの適合性確認のための展示会出展に対する助成
- ・採択実績：

助成事業者名	助成内容	助成 確定額
Y 社	尾家産業(株)2022春季提案会	142千円

- ・成果：出展が首都圏ユーザーとの接点づくりの機会となるとともに、商品採用見込社との商談を行うなど、事業化に繋がった。

（今後の方向性）

6 月末で事業終了。後継事業となる「バイヤー伴走による食品開発力向上事業」を着実に推進していく。

ウ バイヤー伴走による食品開発力向上事業

（決算額 5, 997 千円）（全振協補助、基金）

マーケットニーズを掴み、実際に商品開発を手掛けてきた専門家と連携した具体的な商品企画を持っている企業に対して、出口側からの新商品開発支援を行った。バイヤー経験のある 2 名の食品開発コーディネーターを配置し、消費者やバイヤーが手に取りやすい商品づくりに必要なデザインや、商品価値を訴求するために不可欠な成分表示など、商品価値を表現し、完成度を高めるための取組みへの伴走支援を実施した。また、県内食品関連事業者 3 社に対し費用の一部助成を行った他、県内食品関連事業者を対象としたセミナーを開催し、市場動向についての情報提供を行った。

R3 実績（参考）		R4 実績 [R5. 3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
商品化件数	-	5 件	-%

○主な成果

- ・課題を抱えている食品関連事業者に食のプロが伝えたい「マーケットニーズと商品開発」についてのセミナーを開催。また、希望者に対し個別相談会を実施。
 - ・日時：令和4年8月8日 13:00～14:00
 - ・場所：くまもと産業支援財団
 - ・テーマ：食のプロが伝えたい「いま、喜ばれるもの作り」
 - ・講師：グルマン・ゴーズ・トゥ・トウキョウ(株)
代表取締役 堺谷 徹宏 氏
 - ・出席者：27名
 - ・個別相談会参加：4社
- ・消費者やバイヤーが手にとりやすい商品のデザインや成分表示、パッケージングなど、商品の差別化を図り訴求力を高めるために、事業計画を踏まえて助成先を決定した。
 - ・助成金名称：売れるモノづくりブランディング支援事業助成金
 - ・募集期間：令和4年7月25日～8月12日
 - ・審査会：日程 令和4年8月22日、場所 くまもと産業支援財団
 - ・申請数：5件
 - ・採択実績：3件 900千円（助成率1/2以内、上限額300千円）

	助成事業者名	助成内容	助成額
1	Z社	生姜を活用した、自社商品の新パッケージ開発及びブランディング	300千円
2	a社	九州産及び国産菜種を使用した機能性のある食用油のブランディング	300千円
3	b社	熊本県産ハトムギを活用した商品開発及びブランディング	300千円

- ・食品開発コーディネーターにより、上記3社をはじめ県内食品関連事業者への伴走支援活動を実施。

＜主な支援実績＞

- ・Z社は、バイヤーからの意見を踏まえ、既存商品のパッケージの改善や手土産用ギフト箱の制作等の支援を実施。くまもと物産商談会2023にて、首都圏高級スーパー等との商談に繋げた。また、c社の九州1号店に設置された「九州おやつコーナー」に、支援商品2品が採用となった。

- ・ a 社は、バイヤーからの意見を踏まえ、国産菜種油の容器・容量を「瓶 180g」にリニューアルすることをコーディネーターから提案。令和 5 年 4 月に発売開始予定。連動して、宣伝用パンフレット、ラベル等制作の支援を実施。FOODEX JAPAN2023 にて、420 件の名刺交換、80 社への見積り、商談に至った。
- ・ b 社は、バイヤーからの意見を踏まえ、はとむぎパフの新製品のブランディングと、パッケージデザインを完成させるとともに、宣伝用素材となる、はとむぎパフを使ったレシピを完成させるとともに、子どもやお母さんたちが手に取りやすい商品としてシリーズ化した。

(今後の方向性)

本事業は、令和 5 年度も実施を予定しており、令和 4 年度に採択した 3 社を含む支援対象企業に対して、目的達成のための企業別の伴走支援を着実にを行い、商品化に繋げていく。

エ 地域中小企業外国出願支援事業（決算額 2,241 千円）（国補助、自主）

県内中小企業の海外展開を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業の外国出願（特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認商標対策商標出願）に係る費用を助成した。

R3 実績（参考）		R4 実績 [R5.3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
申請件数	11 件 ＜内訳＞ 特許 7 件 意匠 2 件、 商標 2 件	4 件 ＜内訳＞ 特許 4 件 意匠 0 件、 商標 0 件	36.4%

- ・ 募集期間：第 1 次：5 月 23 日～6 月 17 日、第 2 次：8 月 23 日～9 月 30 日
- ・ 申請件数：第 1 次：3 件（特許 3 件、意匠 0 件、商標 0 件）（内 1 社 2 件中止）
第 2 次：1 件（特許 1 件）
- ・ 採択件数：第 1 次公募：3 件、第 2 次公募 1 件 合計 4 件
- ・ 助成額：1,673 千円

○主な成果

令和 4 年度は、第 1 次公募申請 3 件に対し、審査委員会を開催し、選考の結果 3 件（特許 3 件）の採択を行った。しかし、補助金の予算額に満たなかったため、第 2 次公募を行い、申請のあった 1 件（特許 1 件）を追加採択した。令和 4 年度採択事業者のうち実績報告書が提出された 2 件に対し、実績報告書に基づき事業者への助成を行った。

(今後の方向性)

令和5年度も九州経済産業局へ交付申請を行い、県内中小企業の外国出願の支援を行う。

3 産学連携＜公1＞（決算額 118,072 千円）

（1）国等の研究開発事業化支援事業（決算額 64,051 千円）

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業（決算額 21,432 千円）（国補助）

中小企業者等が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化に繋がる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組みを、国の補助を活用し進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援する。令和4年度は継続案件として、天草池田電機（株）の事業を実施した。

R3 実績（参考）		R4 実績 [R5.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
研究開発テーマの 当年度計画達成度	95%	77%	-18ポイント

① 天草池田電機（株）（決算額 21,432 千円）（国補助）[R2～R4]

・研究テーマ

「道路工事現場における安全走行のための、超音波素子の革新的圧電膜スプレー塗布技術を活用した高速道路注意喚起システムの開発」

・事業者（間接補助先）

天草池田電機（株）、熊本高専、熊本大学、電気通信大学

・研究概要、令和4年度実績

近年、高速道路の事故防止として超音波の指向性を活用した注意喚起システムが導入されている。しかし、従来の超音波素子は指向性、出力、コストの課題があり普及の妨げとなっている。新技術の圧電膜スプレー塗布は曲面に圧電膜を生成し、小さい面積で高い指向性を得ることが出来る。また、生成した圧電膜は多孔性で抗電界が高く高出力化が可能となり、一工程で多数の超音波素子を生成することによる低コスト化も図れ、課題が解決出来ることが見込まれる。

令和4年度も引き続き、事業計画に基づいて研究開発を実施し、目標値を概ね達成した。事業管理機関として、研究実施に係る研究開発実施機関間の調整を図るとともに、2回/1月のペースでオンライン併用にてミーティングを実施し、試作品の確認や情報共有を行っており、第1回推進委員会を9月、第2回推進委員会を2月に開催した。

（今後の方向性）

本事業は、令和4年度で国の補助期間が終了。財団としては、国の最終評価に向けたフォローアップを行っていく。

イ 成長型中小企業等研究開発支援事業（決算額 42,619 千円）（国補助）

中小企業者等が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、事業化に繋がる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組みを、国の補助を活用し進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援する。令和 4 年度は新規案件として、東邦電子（株）の事業を実施した。

R3 実績（参考）		R4 実績 [R5.3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
研究開発テーマの 当年度計画達成度	—	75%	—

① 東邦電子（株）（決算額 42,619 千円）（国補助）[R4～R6 予定]

・研究テーマ

「新プローブ構造による 5G 高周波デバイスウェアの量産テストを実現する、
国産初のプローブカードの開発」

・事業者（間接補助先）

東邦電子（株）、d 社、熊本高等専門学校

・研究概要、令和 4 年度実績

近年、スマホ等の高速通信分野では、イノベーションをもたらす第 5 世代高速通信（5G）用の高周波デバイスの開発が進んでいるが、従来のプローブカードでは信号減衰量やバラツキが大きく、信頼性や耐久性が低く、5G 高周波デバイスメーカーの低歩留まりや高コストの原因となっている。そこで本事業では新たなプローブ構造を開発し、高信頼性かつ高耐久性のプローブカードを提供し、5G 高周波デバイスのものづくり技術に資する。

9 月 5 日に交付決定を受け、令和 4 年度の事業計画に基づき、5G プローブカードの同軸プローブ部分の材料、構造及び同軸プローブとセミリジットケーブルの接合部分の研究開発を開始した。共同体全体でのミーティングは、新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン中心で実施し、研究実施機関間は必要に応じて行き来し、開発成果の共有を行った。第 1 回推進委員会を 10 月、第 2 回推進委員会を 2 月に開催した。

（今後の方向性）

令和 5 年度の交付決定を受けた後に、引き続き令和 5 年度の目標を達成できるように研究開発を進める。

(2) 産学行政橋渡し支援事業（決算額 5,518 千円）

ア 産学連携推進事業（決算額 4,775 千円）（基金、負担金）

県内企業や大学等に対し、それぞれのニーズに応じたコーディネートや、財団等が有する情報・サービスの提供を実施するとともに、過去に終了した研究開発事業等の成果の事業化に向け、継続的な支援を行った。

さらに、産学官が一体となり地域産業の技術の高度化と関係企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会（RIST）」の事務局として、月例フォーラムを開催した。

R3 実績（参考）		R4 実績 [R5.3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
相談対応件数	18 件	19 件	105.6%
RIST シンポジウム等 参加者満足度※	93.6%	91.9%	-1.7 ポイント

※ 5段階評価のうち「大変参考になった」、「参考になった」と回答した割合

○主な成果

- ・相談対応として、令和 5 年度の Go-Tech 応募に係る申請書ブラッシュアップ、過去の国委託・補助事業のフォローアップ等や、大学・公設試との連携を希望する企業からの相談に対応した。
- ・RIST では、フォーラム等の実地開催を再開し、一部オンラインも併用しながら開催した。令和 4 年度は、計 6 回のフォーラムを開催し、参加者は延べ 374 名であった。各フォーラムの概要は以下の通り。

<RIST フォーラム>

- 第 356 回 日 時：令和 4 年 4 月 21 日（KKR ホテル熊本＋オンライン）
テーマ：（総会）技術検討会報告
- 第 357 回 日 時：令和 4 年 7 月 19 日（ホテル熊本テルサ）
テーマ：シンポジウム「令和 2 年 7 月豪雨からの復興に向けて」
- 第 358 回 日 時：令和 4 年 9 月 9 日（KKR ホテル熊本＋オンライン）
テーマ：「九州における半導体関連の人材育成」
- 第 359 回 日 時：令和 4 年 10 月 25 日（ホテルメルパルク熊本）
テーマ：「気候変動とエネルギーの今後、車両電動化の最新動向」
- 第 360 回 日 時：令和 4 年 11 月 10 日（熊本県産業技術センター）
テーマ：熊志会合同開催 若手研究者交流会
- 第 361 回 日 時：令和 4 年 12 月 9 日（TKP 熊本カンファレンスセンター）
テーマ：熊本城の復旧・復興とそれを支える最新テクノロジー

(今後の方向性)

産学連携の窓口として引き続き企業からの相談に対応する。RIST 事務局としては、実地でのセミナー開催を基本としつつ、必要に応じて内容の見直しを行う。
なお、企画委員会等の小規模会議は引き続きオンラインで行い、効率化を図る。

イ バイオ研究開発推進事業（決算額 743 千円）（基金、負担金）

農林水産物生産者の製品開発の支援や食品関連のシーズ・ニーズ発掘、事業化に向けた支援等のため、県内バイオ関連産業への広範かつ総合的な支援・コーディネートを提供するバイオ専門アドバイザー（バイオサポート事業顧問）を配置し、相談のあった事業者に派遣している。

令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら年 2 回の派遣を再開（第 1 回派遣：10 月 6 日～7 日、第 2 回派遣：2 月 20 日～21 日）。第 2 回目については、熊本県内事業者を対象とした、地域資源を活かした 6 次化特産品開発等のセミナーを実施した（オンライン開催、参加者数 10 名）。

R3 実績（参考）		R4 実績 [R5. 3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
顧問派遣先の満足度※	—	100%	—

※ R3は新型コロナウイルス感染症の影響で顧問の派遣実績なし。第1回派遣（10月6日～7日）の満足度100%。第2回派遣（2月20日～21日実施）の満足度100%。

(今後の方向性)

本事業については、これまでも生産現地での技術指導に対して支援先の満足度が非常に高く、実施後の定期的な訪問指導等に対するニーズも高いが、加えて、各種農産物そのもののブランド化や、農産物を使った加工食品のアイデアについても支援ニーズが高いため、今後も継続して対応していく。

(3) 新産業創出・参入促進事業（決算額 48,504 千円）

ア 地域中核企業創出・支援事業（通称：九州地域バイオクラスター推進事業）

（決算額 3,513 千円）（自主、負担金）

『九州地域バイオクラスター戦略ビジョン』（九州経済産業局）に基づき、「機能性食品・健康食品の開発・量産化拠点の形成」を目指す、「九州地域バイオクラスター推進協議会（以下「協議会」という。）」の事務局として、九州各県の同様の団体等と連携しながら各種事業を実施する。

令和 4 年度は、コロナ禍からの脱却を目指す食品関連事業者の前向きな取組みと、売り場を持つバイヤーとを積極的に結びつけていくことを念頭に、流通に繋がる情報発信や食品機能性等の付加価値を備えた食品開発支援に加え、バイヤーによる商品育成や、マッチング等の取組みの精度を高めることに注力した。

また、令和3年度に引き続き、海外展開支援に関する事業を後掲の「加工食品輸出産地確立緊急対策事業」にて実施した。

R3 実績（参考）		R4 実績 [R5.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
協議会の支援によるマッチング数	72 件	218 件	302.8%
協議会への新規加入数	9 件	11 件	122.2%

○主な成果

- ・ネットワーク形成事業として、マネージャー相談会（10 回）等を通じた専門家による会員企業の課題解決支援を実施。また、機能的食品開発を目指す事業者が、独自で研究情報やエビデンスを備えることができるよう、九州各県の大学・公設試が支援する仕組みづくりに着手。熊本県内大学、公設試や、県の UX プロジェクト等と連携した形での、熊本県での機能的食品開発支援モデルの構築に向け、各機関との調整を進めた。また、共同実施企業の探索も進めた。
- ・九州健康おやつプロジェクトとして、令和4年度認定商品 12 社 18 品（うち熊本県関係 6 社 8 品）の認知度向上に向けた情報発信及び出口・販路開拓支援として、バイヤーをコーディネーターとして招聘し、具体的な売り場への提案を目指し、認定商品の育成を実施。また、令和5年度認定審査を実施し、5 社 6 品の認定を進めた。（R5.4.1 認定予定）
- ・ヘルシーファーマーミングプロジェクトでは、これまでの取組みに加え、新たに「豚」へのオメガ3 等含有飼料の給餌を開始。県内 2 社が、熊本県産業技術センター等の支援を受け、取組みを進めた。
- ・10th 沖縄大交易会 2022 に県内企業 1 社を推薦するとともに、令和4年度に新設された「地域スペース」に会員企業 3 社とともに出展。計 24 件の商談を実施した。

（今後の方向性）

引き続き、これまでに構築したネットワークを活かし、コロナ禍の市場のトレンドを踏まえた、会員の収益につながる実施効果の高い事業内容となるように最善の方法を模索していく。また、円滑な事業の継続のため、国の外部資金の活用等、事業財源の確保についても検討していく。

イ くまもとオープンイノベーション推進事業（決算額 3,475 千円）（県委託）

県内企業の「食と健康」及び「医工連携」分野に係る商品開発や国内の販路開拓を支援し、対象分野の事業化を強力に推進することを目的として、「食と健康」及び「医工連携」分野の専門知識を有するアドバイザーを配置し、企業や関係団体の要請に基づき個別支援を行う。

R3 実績（参考）		R4 実績 [R5.3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
アドバイザー活動日数			
「食と健康」	40 日	40 日	100%
「医工連携」	50 日	50 日	100%

○主な成果

- ・「食と健康」分野では、令和 3 年度と同様にアドバイザー 2 名（内 1 名はスポットアドバイザー）を配置。企業からの要請に基づいてアドバイザーを派遣。今期の支援活動は 12 者 36 日であった。

＜食と健康アドバイザー会議＞

- 第 1 回 日 時：令和 4 年 6 月 1 日 13:30～15:30
 場 所：みなまるキッチン（水俣市）
 出席者：7 名（アドバイザー 2 名、県 1 名、財団 4 名）
- 第 2 回 日 時：令和 5 年 3 月 15 日 13:00～15:00
 場 所：くまもと産業支援財団
 出席者：7 名（アドバイザー 2 名、県 1 名、財団 4 名）

＜支援事例＞

- ・ e 社：自社生産の玄米を使った玄米コーヒの商品開発。アドバイザーの助言と県南フードバレーアグリビジネスセンターの協力を得て、未経験だった焙煎を実施。想定以上の焙煎玄米コーヒが完成し、今後販売予定。さらに素材としての活用を検討。
- ・ f 社：地元特産の寒漬けや地元の竹を利用した竹炭グラノーラの商品開発。地元の道の駅では完売するほどに好調。認知度も高まっている。
- ・ g 社& h 社：半年かけて作り上げて来たコラボ商品の肉まんを、i 社で販売することができた。今後は自社商品のラインナップへの追加、イベント、催事等での販売を検討。
- ・ j 社：地元で採れた早生栗の販売量前期比 200%増を達成。和水町の栗 2 トン、菊池の栗 1 トンを販売。また、津奈木町の事業者とコラボして、津奈木産の米粉を使用したパン商品を開発。

以上の他、津奈木町で伝承された「海老味噌」の技術継承に関する相談や、子どもたちが安心して食べられる商品の開発、西原村産サツマイモを使った商品開発等の支援を実施。

- ・「医工連携」分野では、アドバイザー2名を配置し、くまもと医工連携推進ネットワークと連携して活動。ネットワークの活動で支援していた企業のフォローや、医療・福祉分野に未参入の企業への新規参入ニーズの聞き取り調査や企業の事業計画策定の支援、県臨床工学技師会主催のものづくり準備委員会との連携、製販企業とのマッチング等を実施した。

〈くまもと医工連携推進ネットワークとの連携会議〉

第1回

日 時：令和4年6月3日 14:00～16:00

場 所：熊本県産業技術センター

出席者：12名（アドバイザー2名、熊本県、熊本市、県工連、財団）

（今後の方向性）

引き続き、県内企業の「食と健康」及び「医工連携」分野に関わる商品開発や国内の販路開拓を支援し、対象分野の事業化、新たな産業の創出を推進していく。

ウ 加工食品輸出産地確立緊急対策事業（決算額 41,515 千円）（他補助）

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）及びフランス農業食品イノベーションクラスター「VITAGORA」、九州地域バイオクラスター推進協議会と連携して、フランス（欧州）をターゲットに、特徴のある九州産加工食品について、フランスで開催された世界最大級の食品見本市「SIAL」展示会に出展するなど、商品 PR や商談、ニーズ調査等を行った。また、現地ニーズや食品規制に対応するため、研修会を開催して事業者への啓発を行うとともに、それらを踏まえた商品改良及び販路開拓を支援した。

さらに、加工食品や原材料産地の地域環境や歴史背景、生産者のこだわりなどを PR する動画を制作し、フランス（欧州）へ高品質な九州産加工食品の輸出拡大を図ったほか、加工食品の輸出申請における規制等の確認事項、書類作成等について、輸出者の負担を軽減するための IoT、AI 等のデジタル技術をもちいた事業者向け諸手続き支援システム開発の可能性調査を行った。

R3 実績（参考）		R4 実績 [R5.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
輸出額	-	24,816 千円	-

○主な成果

- ・日本食品の未知の可能性の発見、新たな輸出機会の創出のため、輸出の要望のある品目（米粉、茶）について、VITAGORA と農研機構のネットワークを活用して、100 名の一般消費者を対象とした調査（嗜好調査）を行った。
- ・米粉・茶・味噌・醤油・発酵調味料・海苔の 6 品目 35 商品について、フランスで開催される世界最大級の展示会「SIAL Paris 2022」及び「FOODEX JAPAN 2023」に出展し、バイヤーやプロ（シェフ、パティシエ）への PR や VITAGORA 会員であるお茶販売企業（k 社）等との商談を行った（展示・商談サンプル出荷額 702 千円）。k 社は、その後来日した際にも直接商談を行った。
- ・VITAGORA 会員である輸出コンサルティング企業（CDEEF）及び輸送事業者（鴻池運輸(株)）等による「対仏輸出セミナー&個別相談会」を開催した。（参加企業 31 社、個別相談 11 社）、フランスに関する専門家によるセミナーを開催した（参加企業 46 社）。
- ・商品開発・改良のために、事業者を対象とした個別研修会を熊本県産業技術センターを講師として実施した。
- ・フランス（欧州）市場向け PR のため、フランス語でテロワールと呼ばれる、地域特性、生産環境、歴史背景を九州産食品と併せて伝える動画を制作し、英仏語対応の Web サイトに掲載した。また、IoT や AI 等のデジタル技術を活用した、輸出を目指す事業者をサポートするシステムモデル構築について検討を行った。

（今後の方向性）

令和 5 年度においても本取組を継続するため、農林水産省の加工食品クラスター緊急対策支援事業補助金に応募した。採択されれば、本事業を通して得た分析結果をもとに改良した茶や味噌、醤油、海苔等の商品を現地に持ち込み、テスト販売を通じてそれらの「食べ方」や「産地」ひいては「日本の食文化」に紐づく提案を行い、輸出促進に繋げる予定である。また、九州地域バイオクラスター推進協議会と連携し、展示会等にて得た商談先へ参画事業者がサンプル出荷を行う際の支援を継続する。

これら取組を通じ、輸送事業者及びフランス国内の輸入事業者等と連携して少量流通できる輸送プロセスを確立し、小規模事業者がフランスのシェフ・パティシエ等のプロユースーザー並びに消費者向けに輸出できるようにする。

収益事業

4 施設貸与等＜収 1＞（決算額 1,907 千円）

（1）保険代理事業（決算額 22 千円）（自主）

くまもと共済（熊本県火災共済協同組合／熊本県中小企業共済協同組合）が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続や掛金の徴収・払込など保険代理業務を行った。

R3 実績（参考）		R4 実績 [R5.3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
手数料収入	835 千円	911 千円	109.1%

- ・火災共済等の契約件数の残高は、令和 5 年 3 月末時点で火災共済 19 件、火災保険 32 件、中小企業共済 60 件の計 111 件である。このうち掛金支払（期間払、年払、月払）に応じて、911 千円の手数料収入を確保した。

（今後の方向性）

今後も保険代理業務を行い、手数料収入を確保する。

（2）施設貸与事業（決算額 1,885 千円）（自主）

財団施設の賃貸及び会議室等の有料貸出並びに（株）テクノインキュベーションセンターからの委託を受け運営事務を行った。

R3 実績（参考）		R4 実績 [R5.3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
財団施設入居率	100%	100%	±0 ポイント

・管理状況

ア）財団施設

管理状況 [R5.3 月末]	入居企業数 12 社 16 室（16 室中） 会議室等利用企業数及び利用回数 22 社 94 回
-------------------	---

イ）株式会社テクノインキュベーションセンター

所在地	（本店）熊本県上益城郡益城町大字田原 2081-10 （事業場）熊本県上益城郡益城町大字田原 2020-3 （テクノリサーチパーク内）		
管理状況 [R5.3 月末]	200 m ² 棟：5 室 400 m ² 棟：1 室 入居企業数 4 社 11 室	300 m ² 棟：4 室 500 m ² 棟：1 室 （全区画 11 室）	

(今後の方向性)

財団施設の賃貸については、空室期間ができる限り生じないよう募集・PRを行い、施設貸与収入の確保を図っていく。

- ・ 令和4年度第2回理事会（決議の省略の方法による）
 - 決議があったものとみなされた日 令和4年6月20日
 - 議 事
 - 第1号議案 令和4年度補正予算に関する件
 - 第2号議案 会計監査人報酬に関する件

- ・ 令和4年度第3回理事会（決議の省略の方法による）
 - 決議があったものとみなされた日 令和4年7月19日
 - 議 事
 - 第1号議案 令和4年度第2回評議員会の決議の省略についての決定に関する件並びに評議員会の決議事項について

- ・ 令和4年度第4回理事会（決議の省略の方法による）
 - 決議があったものとみなされた日 令和4年8月30日
 - 議 事
 - 第1号議案 令和4年度補正予算に関する件

- ・ 令和4年度第5回理事会
 - 開催日 令和4年11月24日
 - 場 所 ホテル熊本テルサ
 - 報告事項 令和4年度上半期事業報告（兼 理事長及び専務理事の職務執行報告）について

- ・ 令和4年度第6回理事会
 - 開催日 令和5年3月23日
 - 場 所 ホテル熊本テルサ
 - 議 事
 - 第1号議案 令和4年度補正予算案について
 - 第2号議案 令和5年度事業計画案及び予算案について
 - 第3号議案 基本財産への繰入れについて
 - 第4号議案 令和4年度第3回評議員会の決議の省略についての決定に関する件並びに評議員会の決議事項について
 - 第5号議案 株式会社テクノインキュベーションセンターとの令和5年度業務委託契約について
 - 報告事項 一般財団法人熊本県起業化支援センターとの合併準備状況等について